



平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月12日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 弘治
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 森島 敏 TEL 03-3246-4636
決算取締役会開催日 平成17年4月12日 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	1,026,353	7.9	28,996	14.3	32,673	22.6
	[986,098	8.3]				
16年2月期	1,114,481	5.9	25,360	54.2	26,654	55.0
	[1,075,704	6.2]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	13,946		45 25	43 23	7.4	4.2	3.3
16年2月期	3,609		11 88		2.0	3.3	2.5

(注) 持分法投資損益 17年2月期 1,859百万円 16年2月期 1,668百万円
期中平均株式数(連結) 17年2月期 308,192,051株 16年2月期 307,670,190株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期	771,483	195,407	25.3	634	09
16年2月期	798,543	183,275	22.9	594	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 308,166,598株 16年2月期 308,230,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	25,692	1,445	23,305	61,255
16年2月期	41,970	20,570	2,310	57,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	494,800	1.9	12,600	7.2	14,300	1.1	4,700	13.0
	[474,100	2.1]						
通期	1,012,300	1.4	30,500	5.2	33,500	2.5	14,500	4.0
	[972,000	1.4]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 05銭

(注) 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(前年中間期)増減率
上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照ください。

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 38 社及び関連会社 17 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 13 社及び関連会社 5 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株等の子会社 4 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発株等の子会社 4 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 3 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

その他事業

連結子会社の株グッドリブ等の子会社 3 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

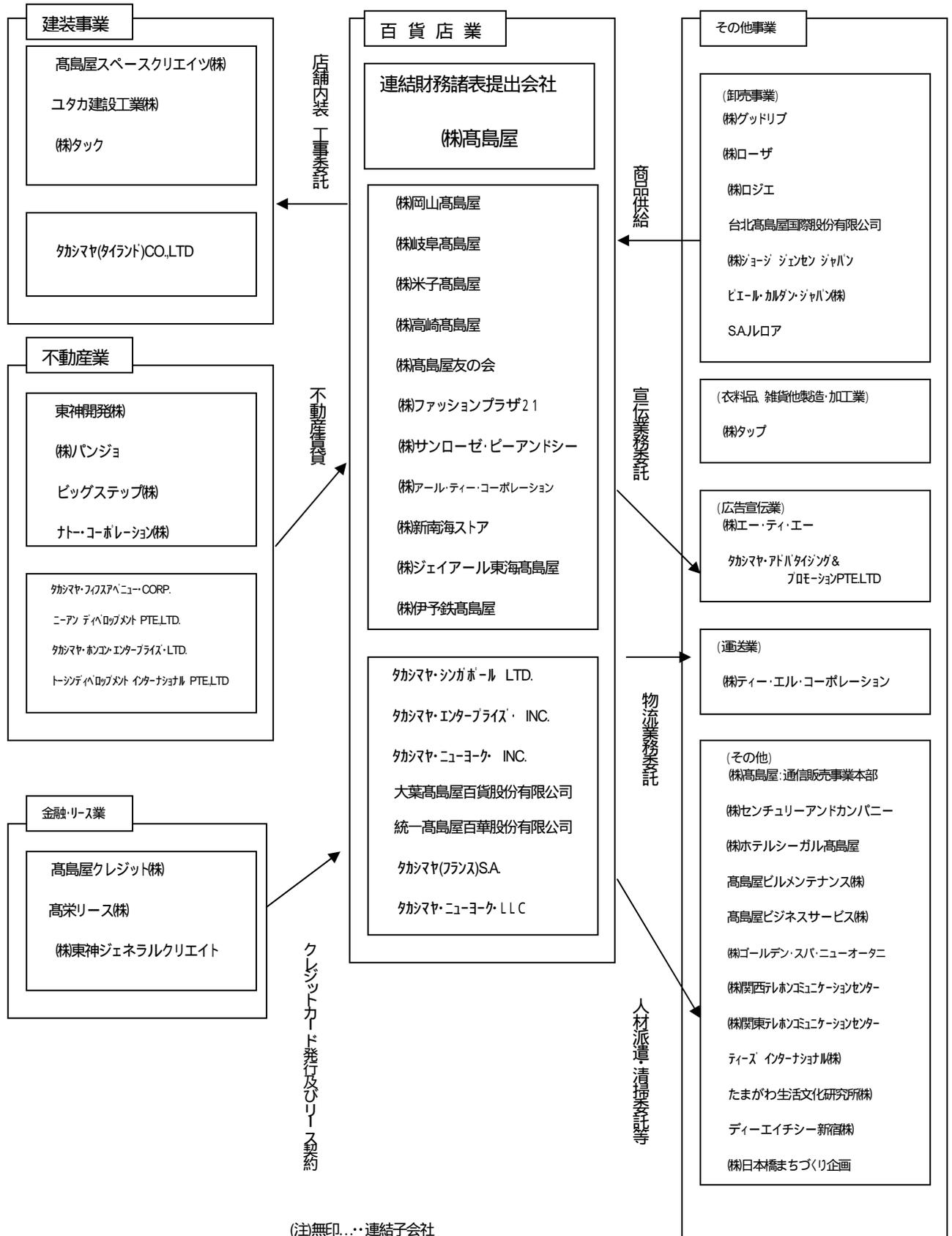
連結子会社の株タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株エー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株ティー・エル・コーポレーションは運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 3 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



(注)無印...連結子会社
持分法適用関連会社
非連結子会社
 ○.....持分法非適用関連会社

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念は、常に新しいことにチャレンジする革新的な経営を推進すること、社員一人ひとりが自主性・創造性を発揮しお客様の豊かな生活の実現に奉仕すること、公正で透明な企業行動や社会貢献により社会的責任を果たすことなど、企業が成長発展していくための原動力はすべて「人」に集約されるという考えに基づいております。

また、当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉であるお客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」を当社グループにおける基本姿勢とし、多様化する小売業態の中、ワンランク上の商品・情報・サービスを最適な形で編集し、提供してまいります。

中核である百貨店事業においては、「お買い物楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足が得られる商品とサービスを提供する「上質生活百貨店」が当社の目指す百貨店像であります。時代とともに変化する環境やお客様のご要望を迅速に、かつ着実に掴みとり、その時々にもっとも適した「上質」を提供していくことで、お客様のご満足の実現と企業ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用ならびに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループの平成17年度における連結経営目標は、以下の通りであります。

・営業収益	1兆123億円
・経常利益	335億円
・総資本経常利益率	4.4%

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年度より、営業費構造改革とMD構造改革を2本柱とする経営改革に着手し、総力を挙げ取り組みを進めてきました。その結果、15年度に続き16年度も増益となり、着実に利益創出できるローコストな経常基盤を構築しつつあります。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少や増税による可処分所得の減少に加え、小売業界のオーバーストア化がさらに進むなど、一段と厳しさが増すことが予想されます。このような状況下、当社グループは平成17年度より、創業180周年に当る23年度をターゲットとした当社グループの将来像「高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)」への取り組みをスタートし、一刻も早い売上増大への転換を目指します。

中核である百貨店事業におきましては、大型店を中心に改装・増床計画を着実に実現していく一方、MD(マーチャライジング)の特徴化を推し進め、各店において地域一番のクラス感を具現化した個性のある店舗づくりに取り組みます。加えて東西にバランス良く配置されている大型6店のパワーメリットを最大限活かしたMD共通化政策を実施します。またすべての従業員が「お客様第一主義」に徹し、日々の接客を通じてお客様のニーズを吸い上げるとともに、購買データを徹底的に検証し、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を着実に実践するなどマーケティングの精度を高めていきます。さらに戦略的な人材育成と人材配置により、「営業力」「マネジメント力」の一層の強化に取り組みます。

グループ事業各社におきましては、売上増大を目指し営業力強化に取り組みむと同時に、百貨店事業との連携を強化し、連結利益のさらなる増大を実現します。特に不動産業の東神開発㈱は、グループ第2の基幹企業たるべく、新規事業開発や新たな業態開発など業容拡大に向けた取り組みを主体的に推進するとともに、グループ各店の増床計画や新規出店計画に積極的に参画し、百貨店事業と連携した成長を目指します。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスの強化については、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化するうえで重要な課題であると認識し、積極的な取り組みを進めております。ガバナンスの形については、現制度を含め、取締役の監督機能強化と業務執行の分離を柱とした委員会等設置会社や執行役員制度などいくつかの選択肢がある中で、時代性とともに各企業の事業特性や風土に最も適したものを選択すべきであると考えております。百貨店事業を中核とする当社グループにおいては、お客様の視点に立った経営を進めるため、現在、経営の意思決定と店頭を中心とした現場での業務執行を分離しない体制をとっており、コーポレートガバナンスの実効性はあると考えておりますが、他の仕組みについても今後十分に検討してまいります。

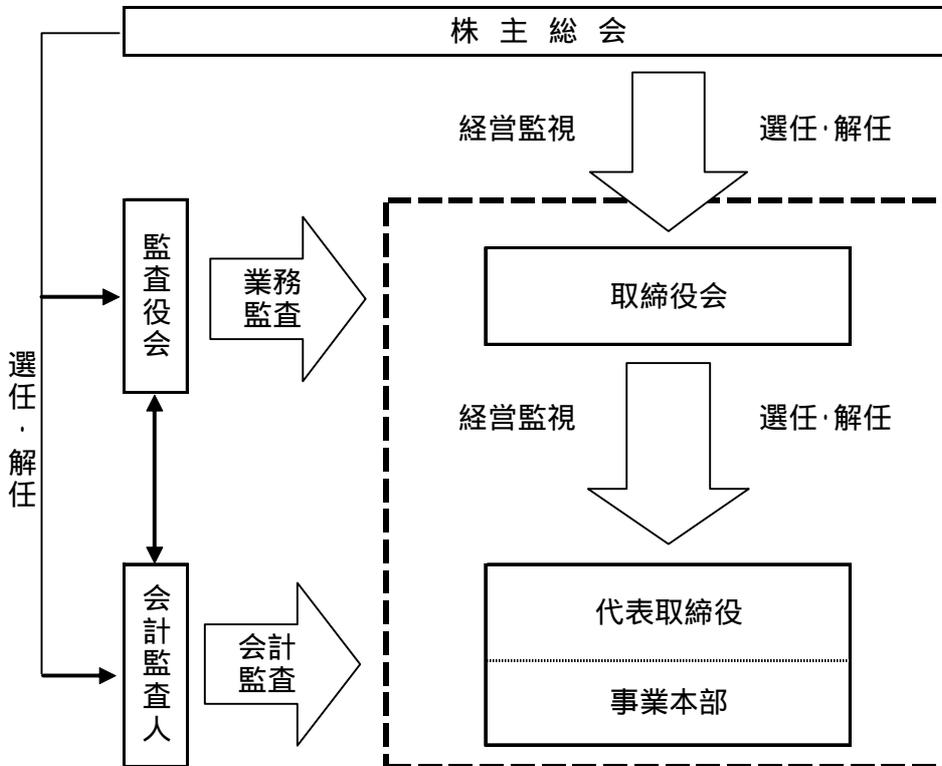
(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の機能強化及び活性化については、取締役のうち3名を社外取締役としており、経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。監査役については、4名の監査役のうち2名を社外監査役としております。また、役員報酬の決定プロセスの明確化に向け、「報酬検討会」を設置すると同時に、業績・能力を反映させる「役員報酬基準」を策定し、運用しております。株主や投資家の皆様には、決算発表の早期化、株主懇親会の開催、株主総会のマスコミ公開、インターネット配信など、情報開示に取り組んでおります。

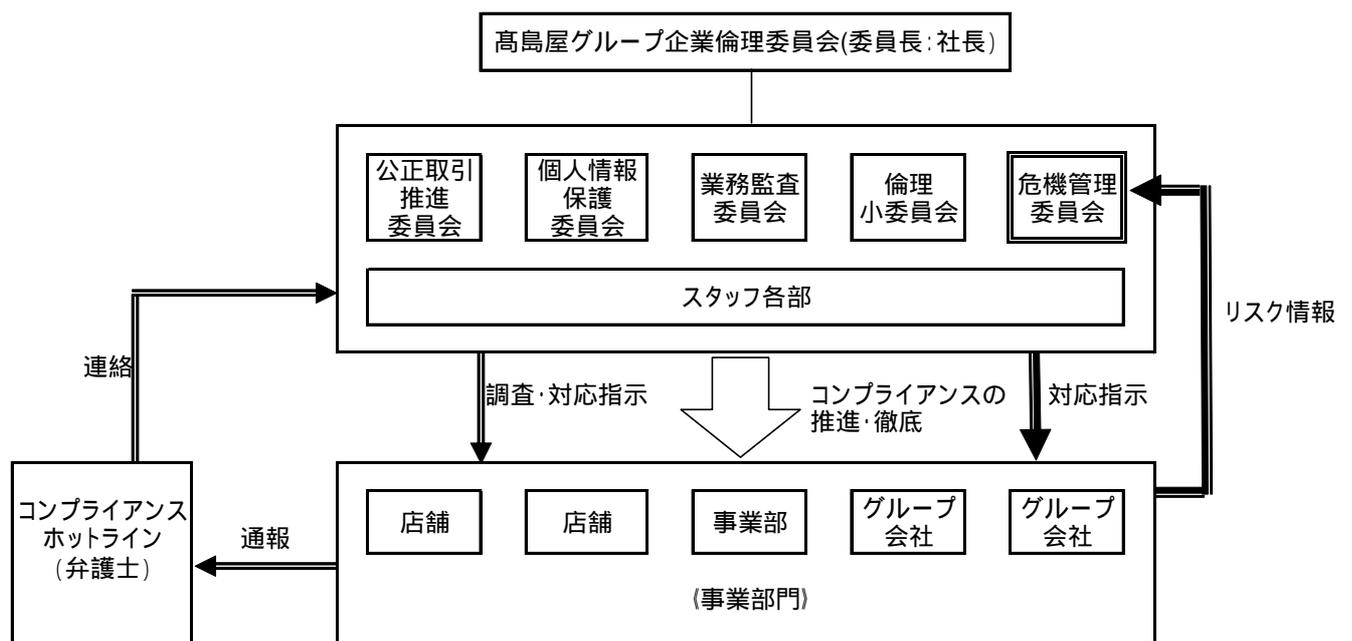
コンプライアンス経営の強化については、平成9年度より業務監査室を設置し、法律や社内規則に従った業務遂行に対する社内チェックを継続実施すると同時に、企業行動についての具体的な検証項目を「行動計画」として策定し、半期に一度取締役会においてその取組状況の確認を行なっております。さらに平成15年度より、社長を委員長としコンプライアンスの一元的推進を図る「高島屋グループ企業倫理委員会」のもと、「公正取引推進委員会」「個人情報保護委員会」「業務監査委員会」「倫理小委員会」「危機管理委員会」の各委員会とスタッフ各部門が連携し、コンプライアンス強化と企業倫理の浸透を推進するとともに、社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」の設置、ガイドラインやマニュアルの再整備、継続的な教育実施など、コンプライアンス経営の更なる強化を進めており

ます。なお、本年4月には、「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社グループにおいては個人情報紛失の事案が発生しており、管理体制が不十分であったと認識しております。今後、このような事態が起これば、多くのお客様や従業員の個人情報を取り扱う当社グループとして、全社をあげて個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図ってまいります。

<監視体制>



<コンプライアンス推進体制>



今後もコーポレートガバナンス強化に積極的取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応える、公正で透明な企業活動を行なってまいります。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸長や設備投資の増加、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。個人消費も景況感の好転による消費マインド改善等に支えられ堅調に推移しましたが、年度半ばより海外経済の減速や原油・素材価格の高騰、デジタル家電需要の一巡などから減速傾向となりました。百貨店業界におきましては、各社が既存店舗の業態転換や不採算店舗の閉鎖など経営基盤の強化を図る一方、基幹店舗の改装・増床、百貨店に大型専門店を配置した複合型店舗への転換を行うなど、収益力の強化を進めました。しかしながら、地域間・業態間競争がさらに激化するとともに、台風や暖冬などの影響もあり、全国百貨店売上高は8年連続して前年を下回る大変厳しい状況で推移いたしました。当社グループにおきましては、営業費の全費目にわたる徹底的な削減及び仕入れ商品の集中購買などによる商品利益額の増大に取り組み、収支構造改革を強力に推進いたしました。改革の一環として、物流及び情報処理業務のアウトソーシング、岡山店・岐阜店・高崎店の分社化を実施するなど、安定した収益基盤を構築しつつあります。一方、主力である百貨店事業の売上増大に向け、店舗の改装や宣伝活動の強化により、店舗営業力と集客力の向上を図りました。また、(株)クレディセゾンと業務提携し、幅広い顧客層に対応が可能な「タカシマヤ《セゾン》カード」を発行しました。グループ事業におきましても、経営基盤強化と連結利益増大を目指し、高島屋スペースクリエイツ(株)における営業体制の整備や営業費の抜本的改善、高島屋クレジット(株)におけるカード事業の合理化や業務のアウトソーシングなど、収支構造改革に引き続き取り組みました。また、新宿店を中核店舗としたショッピングセンター「タカシマヤタイムズスクエア」の強化を図るべく、レストラン・専門店ゾーンのテナント運営管理をグループ会社の東神開発(株)に移管することを決定し、本年3月より実施いたしました。

以上のような営業諸施策を実施し、営業収益は1,026,353百万円(前年同期比7.9%減)となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、経常利益は32,673百万円(前年同期比22.6%増)となり、当期純利益は13,946百万円(前年同期は3,609百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、お客様のご要望を的確に捉えた品揃えの充実、販売・サービス・店舗環境の向上による営業力の強化に取り組みました。当社のフラッグシップストアである東京店では、「華のおもてなし～上質なおもてなし、文化、商品、優雅な時間と出会える百貨店へようこそ～」をコンセプトとして、昨年4月に特選衣料雑貨や紳士服、レストランを中心に全館を改装しました。さらに10月には婦人服フロアの改装を実施し、入店客数が前年実績を大きく上回るなど、お客様にご好評をいただいております。玉川店では、平成15年秋の増床・改装に続き、昨年は婦人・紳士ファッションフロアや食料品フロアの改装を順次実施し、玉川高島屋ショッピングセンターの核店舗としてお客様から求められる高感度なニーズにお応えしました。大阪店では「ゆっくり、未来へ。新しく。& Changing!」をコンセプトとして、食料品フロアの全面改装及びファッションフロアの改装を行い、本年3月に全館グランドオープンいたしました。

さらに、お客様の視点に立った売場運営体制の見直し、専門的な知識・技能・資格を持つ販売スペシャリストの重点配置やお買物相談等コンサルティング機能の強化などを推進しました。また、「平家物語完成記念 宮尾登美子の世界展」「生誕120年記念 竹久夢二展」等の文化催や、「石原裕次郎の世界展」「グルメのための味百選」等の話題性のある催、「横浜店45周年」「堺店40周年」「玉川店35周年」の開店記念催などを開催し、ご来店店の促進と店舗イメージの向上に取り組みました。

新たなタカシマヤファンの獲得に向けては、昨年9月から新規発行いたしました「タカシマヤ《セゾン》カード」

のご入会キャンペーンを、「タカシマヤカード」と合わせて積極的に展開いたしました。また、インターネットの当社ホームページでは、ショッピングサイト「タカシマヤオンラインショップe百華店」として品揃えの充実や利便性の向上、Web会員の新規募集の強化などにより、売上増大に取り組みました。

法人事業におきましては、好調な企業収益の追い風に加え、積極的な営業活動による新規顧客の獲得や大型取引成約の結果、売上高は前年実績を上回りました。

分社化いたしました岡山店・高崎店では、全館改装を実施し、地域のお客様からご要望の高いブランドの導入や特徴ある売場づくりを行いました。米子店では、開店40周年記念催を開催するなど、お客様のご来店促進に取り組みました。

このような諸施策を実施した結果、東京店・玉川店では店頭売上高・入店客数とも、高崎店は店頭売上高が前年実績を上回る推移となりましたが、当社及び分社4店の売上高合計は前年実績を確保するには至りませんでした。

また、タカシマヤ・シンガポール・LTD.におきましては、ブランドの入れ替えや、特選フロア改装などが功を奏したことにより、売上高・営業利益とも前年実績を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は917,828百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は20,628百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

< 建装事業 >

高島屋スペースクリエイツ株式が、積極的な営業活動により首都圏の商業施設やホテルの大型物件工事を中心に受注を拡大するとともに、営業費の抜本的削減に努めたことにより、増収増益となりました。

なお、建装事業全体では、営業収益は34,581百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は417百万円(前年同期は439百万円の営業損失)となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式が、玉川高島屋ショッピングセンター新南館の不動産賃貸収入が増加したこと、及びシンガポール高島屋ショッピングセンターの業績が順調に回復したことにより、増収増益となりました。

この結果、営業収益は16,974百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は5,209百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

< 金融・リース業 >

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット株式が、百貨店や提携加盟店の取扱高は前年実績を下回ったものの、人件費の見直しや入会審査・債権回収業務などのアウトソーシングによって営業費削減に努め、収益は大幅な増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,017百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は2,611百万円(前年同期比56.8%増)となりました。

< その他事業 >

当社通信販売事業におきましては、お客様のご意見を取り入れたカタログや、新たな取引先と連携した新規企画のカタログを展開しました。しかしながら売上高は、リビング関連商品・食料品などに持ち直しの気配はあるものの、主力の紳士・婦人衣料雑貨の不振により前年実績を大幅に下回る厳しい結果となりました。

卸売事業では、(株)グッドリブは、不採算商品の取り扱い中止に加え、ファッション関連商品・家庭用品等の売上不振により、営業収益は前年実績を下回りましたが、人件費削減や倉庫集約化などによる物流費削減等を進め、赤字を大幅に縮小しました。

この結果、営業収益は45,950百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は1,042百万円(前年同期比192.0%増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の景況につきましては、前期と比較すると、やや景気が減速する兆しがみられます。また、税・社会保障費負担増が消費者心理の下押し要因となり、個人消費も本格的な回復に至らないと予測されることから、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループといたしましては、本年度の目標を「お客様第一主義の徹底」とし、百貨店事業を中心に増収への基盤作りを進めるべく全力を傾注するとともに、収支構造改革を継続して推進し、安定的に利益創出できるよう体質強化を図ってまいります。

主力の百貨店事業におきましては、お客様第一主義を徹底し、お客様のニーズに基づいた品揃えの充実と販売サービスの向上を進めて、店舗営業力の強化に取り組んでまいります。特に、収益基盤である大型店舗では特徴ある店舗づくりの推進、中・小型店舗では地域のお客様に支持される新規商品の導入などにより、収益力・集客力を向上させてまいります。また、ギフトビジネスのさらなる強化に向けてギフト推進室を設置し、新規商材の開発や販売方法、システムの改善に取り組んでまいります。さらに、タカシマヤファンの拡大とご来店促進に向けて、魅力ある文化催しや話題性の高い催しの開催、広告宣伝活動、カード会員の新規入会キャンペーンなどを展開してまいります。法人事業におきましては、関西地域における営業効率化と新たな顧客の開拓を目的に組織改正を行い、さらに収益性の高い営業活動を推進してまいります。分社いたしました岐阜店では、今秋完成を目指して1・2階の増床及び全館の改装を実施し、品揃えやサービス、売場環境を一新させてまいります。また、タカシマヤ・シンガポール・LTD.におきましては、地域一番店の強みを発揮し、収益拡大を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ(株)が、商環境事業等の成長事業分野へ経営資源を集中することにより、安定的に利益を生み出す事業構造の転換を目指してまいります。

不動産業におきましては、東神開発(株)が、既存事業の収益基盤を強化するとともに、当社グループの開発計画に主体的に参画し、百貨店事業と一体となって収益力強化に努めてまいります。

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)が、当社と(株)クレディセゾンとの提携を活かした経営基盤強化と効率的な事業運営を推進し、増収増益を図ってまいります。

その他事業におきましては、当社通信販売事業では、営業力強化と営業費のローコスト化による収支構造の抜本的な改革に取り組み、黒字化を目指してまいります。卸売事業では、(株)グッドリブが、事業内容を見直すとともに、営業費の徹底したローコスト化により、経営基盤の確立に取り組んでまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結営業収益は1兆123億円(前年同期比1.4%の減)、経常利益は335億円(前年同期比2.5%の増)、当期純利益は145億円(前年同期比4.0%の増)を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー収入を有利子負債の返済に充当しましたが、前連結会計年度末に比べ3,884百万円増加し、61,255百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,692百万円の収入となり、前年同期に比べ16,277百万円の減少となりました。主な減少の要因は、売上債権と仕入債務の増減差額や退職金支払等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,445百万円の収入となり、前年同期に比べ22,015百万円の増加となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得支出が19,189百万円と26,650百万円減少したこと、投資有価証券の売却による収入が16,155百万円と6,186百万円増加した一方で、前年同期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却代金10,298百万円の収入があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,305百万円の支出となり、前年同期に比べ25,616百万円の減少となりました。主な要因は、社債の発行額と償還額との差額によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
株主資本比率(%)	20.3	21.6	22.9	25.3
時価ベースの株主資本比率(%)	23.3	17.6	37.1	41.7
債務償還年数(年)	7.3	3.3	5.1	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	12.8	9.1	6.2

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマース紙を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増減高 ()
(資産の部)			
流動資産	203,532	206,254	2,721
現金及び預金	61,303	57,413	3,889
受取手形及び売掛金	65,588	67,485	1,896
有価証券	2,001	460	1,541
たな卸資産	44,071	46,874	2,803
短期貸付金	516	361	154
繰延税金資産	5,684	8,623	2,939
その他	25,713	26,486	773
貸倒引当金	1,346	1,450	104
固定資産	567,951	592,288	24,337
有形固定資産	281,895	294,435	12,539
建物及び構築物	117,708	121,211	3,502
機械装置及び運搬具	2,500	1,602	897
器具及び備品	15,232	18,177	2,944
土地	143,894	148,527	4,632
建設仮勘定	2,559	4,916	2,357
無形固定資産	12,359	13,005	645
借地権	6,260	6,227	33
連結調整勘定	1,335	2,039	704
その他	4,763	4,738	24
投資その他の資産	273,695	284,847	11,152
投資有価証券	76,811	80,252	3,440
長期貸付金	79,964	80,869	905
長期保証金	104,191	109,722	5,531
繰延税金資産	17,395	18,753	1,357
その他	7,101	7,095	5
貸倒引当金	11,768	11,846	78
資産合計	771,483	798,543	27,059

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増減高 ()
(負債の部)			
流動負債	331,366	318,461	12,904
支払手形及び買掛金	97,406	104,741	7,334
短期借入金	35,245	17,483	17,761
社債(1年内償還)	15,000	10,600	4,400
未払法人税等	5,608	2,338	3,270
未払消費税等	1,962	2,121	159
未払費用	10,595	11,459	863
前受金	62,771	61,172	1,598
商品券	43,498	43,679	181
預り金	22,962	24,502	1,539
役員賞与引当金	82		82
ポイント金券引当金	2,955	2,978	23
繰延税金負債		5	5
その他	33,277	37,377	4,099
固定負債	244,304	296,805	52,500
社債	33,000	48,000	15,000
長期借入金	110,307	138,305	27,997
退職給付引当金	59,673	70,644	10,971
役員退職慰労引当金	571	441	130
持分法適用に伴う負債	317	301	15
繰延税金負債	284	593	308
再評価に係る繰延税金負債	4,185	4,450	265
その他	35,965	34,068	1,896
負債合計	575,670	615,266	39,595
(少数株主持分)			
少数株主持分	405	1	404
(資本の部)			
資本金	39,085	39,085	
資本剰余金	28,149	28,138	10
利益剰余金	109,727	97,744	11,983
土地再評価差額金	6,120	6,508	388
その他有価証券評価差額金	13,262	13,147	114
為替換算調整勘定	679	1,174	494
自己株式	258	176	82
資本合計	195,407	183,275	12,132
負債、少数株主持分及び資本合計	771,483	798,543	27,059

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	増 減 高 ()	増減率 (%)
売 上 高	986,098	1,075,704	89,605	8.3
その他の営業収入	40,254	38,777	1,476	3.8
営業収益計	1,026,353	1,114,481	88,128	7.9
売 上 原 価	718,168	840,847	122,679	14.6
販売費及び一般管理費	279,188	248,273	30,915	12.5
営業費用計	997,356	1,089,121	91,764	8.4
営業利益	28,996	25,360	3,635	14.3
受取利息・配当金	2,647	2,862	215	7.5
持分法による投資利益	1,859	1,668	191	11.5
その他営業外収益	6,828	5,821	1,007	17.3
営業外収益計	11,335	10,352	983	9.5
支 払 利 息	4,014	4,588	574	12.5
その他営業外費用	3,644	4,469	825	18.5
営業外費用計	7,658	9,058	1,399	15.5
経常利益	32,673	26,654	6,018	22.6
特別利益	10,693	41,347	30,654	74.1
特別損失	18,161	58,107	39,945	68.7
税金等調整前当期純利益	25,204	9,895	15,309	154.7
法人税、住民税及び事業税	7,645	4,274	3,371	78.9
過年度法人税、住民税及び事業税		347	347	
法人税等調整額	3,568	7,844	4,276	54.5
少数株主利益	43	1,038	995	95.8
当期純利益(純損失)	13,946	3,609	17,556	

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	増 減 高 ()
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		28,138	27,085	1,053
資本剰余金増加高		10	1,053	1,043
自己株式処分差益		10	1,053	1,043
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		28,149	28,138	10
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		97,744	105,038	7,294
利益剰余金増加高		14,335	19	14,315
当期純利益		13,946		13,946
連結子会社持分割合変更に伴う増加高			19	19
土地再評価差額金取崩高		388		388
利益剰余金減少高		2,351	7,314	4,962
当期純損失			3,609	3,609
配当金		2,311	2,299	12
役員賞与		39	75	35
持分法適用会社減少に伴う減少高			22	22
土地再評価差額金取崩高			1,306	1,306
利益剰余金期末残高		109,727	97,744	11,983

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,204	9,895
減価償却費		15,713	17,311
減損損失		3,374	
連結調整勘定償却額		704	718
貸倒引当金の減少額		182	514
役員賞与引当金の増加額		82	
退職給付引当金の減少額		10,971	39,370
役員退職慰労引当金の増減額		130	210
ポイント金券引当金の増減額		23	2,978
受取利息及び受取配当金		2,647	2,862
支払利息		4,014	4,588
持分法による投資利益		1,859	1,668
固定資産売却益		1,001	1,095
固定資産除却損		3,554	2,808
固定資産評価損		972	31,553
有価証券・投資有価証券売却益		7,968	2,461
投資有価証券評価損		567	681
連結子会社株式売却益		639	1,646
売上債権の増減額		2,054	682
たな卸資産の減少額		2,450	2,467
仕入債務の増減額		6,634	8,003
役員賞与の支払額		39	75
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,419	16,793
小計		31,273	47,211
利息及び配当金の受取額		2,738	3,366
利息の支払額		4,114	4,600
法人税等の支払額		4,205	4,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,692	41,970
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		60	24
定期預金の払戻による収入		55	60
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		4,070	2,442
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		16,155	9,968
有形・無形固定資産の取得による支出		19,189	45,839
有形・無形固定資産の売却による収入		7,611	6,277
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			10,298
短期貸付金の純減少額			122
長期貸付による支出		138	175
長期貸付金の回収による収入		1,039	1,120
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		42	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,445	20,570

期 別	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
科 目		
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	2,978	307
長期借入による収入	3,400	13,000
長期借入金の返済による支出	10,746	25,452
社債の発行による収入		18,000
社債の償還による支出	10,600	700
自己株式の売却による収入	9	1,740
配当金の支払額	2,311	2,299
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	78	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,305	2,310
.現金及び現金同等物に係る換算差額	52	264
.現金及び現金同等物の増減額	3,884	23,446
.現金及び現金同等物の期首残高	57,370	33,924
.現金及び現金同等物の期末残高	61,255	57,370

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社(高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)グッドリブ他)

非連結子会社 12社

当社は、平成16年4月に、岡山店・岐阜店・高崎店を会社分割により分社し、(株)岡山高島屋、(株)岐阜高島屋、及び(株)高崎高島屋を設立したため連結子会社としました。また、タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス・B.V.は平成16年4月に、ロデオドライブ・プロパティーズ, INCは平成16年11月にそれぞれ清算終了しましたので連結子会社から除外しました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 9社(株)イーアル東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 12社

関連会社 8社

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペースクリエイツ(株)は、3月決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、(株)イー・ティ・エーと(株)高島屋友の会につきましては12月31日から2月末日に、高島屋ビジネスサービス(株)につきましては1月31日から2月末日にそれぞれ決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製品 主として先入先出法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、82百万円減少しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

9. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が3,374百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。

追加情報

(販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更)

従来、当社は連結財務諸表作成に当たり各連結会社での損益区分に基づき連結損益項目を表示しておりましたが、単純な販売活動だけでなく親会社の販売管理や一般管理に係る業務を担う子会社の分社など、連結グループ会社の再編が進展し、従前の方法では連結グループとしての事業活動全体の状況を適切に表すことが難しくなりました。そこで、グループ会社間の業務委託体制整備がほぼ完了した当期末より、親会社からの販売管理活動や一般管理活動に関する受託業務に係る費用は、連結グループの観点から販管費及び一般管理費として表示することといたしました。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の売上原価が42,148百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。また、セグメント情報への影響はありません。

連結貸借対照表注記

摘 要	当連結会計年度 (17 . 2 . 28)	前連結会計年度 (16 . 2 . 29)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	185,059百万円	185,563百万円
2 . 自己株式の数 所有株式の数 自己株式	717,784株	654,309株
3 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
短期貸付金	35百万円	35百万円
建物及び構築物	10,391百万円	10,876百万円
土地	20,686百万円	21,592百万円
長期貸付金	46,712百万円	47,264百万円
長期保証金	64,800百万円	64,800百万円
合 計	142,626百万円	144,569百万円
担保付債務		
短期借入金	3,934百万円	3,339百万円
一年内償還社債		600百万円
長期借入金	58,984百万円	63,902百万円
合 計	62,918百万円	67,842百万円
4 . 供託している資産 以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。		
現金及び預金	36百万円	31百万円
有価証券		19百万円
投資有価証券	8,814百万円	5,804百万円
長期保証金	19百万円	19百万円
合 計	8,870百万円	5,875百万円
5 . 偶発債務		
銀行借入金等に対する連帯保証	139百万円	312百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	2,349百万円	2,873百万円
合 計	2,489百万円	3,185百万円
6 . 売掛債権等の流動化	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ26,871百万円及び3,467百万円減少しております。	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ30,793百万円及び2,198百万円減少しております。

摘 要	当連結会計年度 (1 7 . 2 . 2 8)	前連結会計年度 (1 6 . 2 . 2 9)
7 . 期末日満期手形の会計処理		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取手形 1 1 5 百万円 ・支払手形 3 1 7 百万円
8 . 土地の再評価	<p>当社及び連結子会社 2 社において「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>当社 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日(被合併会社)及び 平成 1 3 年 2 月 2 8 日</p> <p>連結子会社 1 社 平成 1 3 年 2 月 2 8 日</p> <p>連結子会社 1 社 平成 1 4 年 3 月 3 1 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1 4 , 1 8 1 百万円</p>	<p>当社及び連結子会社 2 社において「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>当社 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日(被合併会社)及び 平成 1 3 年 2 月 2 8 日</p> <p>連結子会社 1 社 平成 1 3 年 2 月 2 8 日</p> <p>連結子会社 1 社 平成 1 4 年 3 月 3 1 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1 3 , 0 2 7 百万円</p>

連結損益計算書注記

摘 要	当連結会計年度 (16.3.1～17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)
<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益 1,919百万円</p> <p>投資有価証券売却益 7,968百万円</p> <p>関係会社株式売却益 639百万円</p> <p>厚生年金基金代行返上益 28百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 137百万円</p> <p>その他</p> <p>合 計 10,693百万円</p>		<p>1,877百万円</p> <p>2,362百万円</p> <p>1,752百万円</p> <p>34,788百万円</p> <p>11百万円</p> <p>555百万円</p> <p>41,347百万円</p>
<p>2. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産売却損 917百万円</p> <p>固定資産除却損 3,554百万円</p> <p>固定資産評価損 257百万円</p> <p>固定資産寄贈損</p> <p>原状回復費用 1,987百万円</p> <p>ポイント金券引当金繰入額</p> <p>退職給付制度変更損 508百万円</p> <p>関係会社株式評価損 566百万円</p> <p>投資有価証券評価損 0百万円</p> <p>事業構造改革損 5,714百万円</p> <p>減 損 損 失 3,374百万円</p> <p>その他 1,279百万円</p> <p>合 計 18,161百万円</p>		<p>781百万円</p> <p>2,783百万円</p> <p>29,534百万円</p> <p>1,265百万円</p> <p>1,119百万円</p> <p>3,013百万円</p> <p>1,542百万円</p> <p>111百万円</p> <p>17,622百万円</p> <p>332百万円</p> <p>58,107百万円</p>
<p>3. 特別損失の「固定資産評価損」について</p>	<p>電話加入権に係る評価損であります。</p>	<p>当社は、立川店の建物及び土地の一部を都市基盤整備公団（以下、公団という）から、平成6年10月より賃借しておりました。契約では、平成16年10月の当初賃貸借期間満了後は、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を約定譲渡価額で購入することとされていましたが、賃貸借契約継続の合意に至りませんでした。約定価額は総額35,632百万円であり、この間における経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、当社は公団に対して譲渡価額の引下げを求めて東京地方裁判所に提訴しましたが、訴訟の見通しと訴訟継続による経済的損失を踏まえ、公団と協議した結果、訴訟を取り下げ、平成16年2月25日に約定価額で取得いたしました。取得に要した額が当該土地、建物の時価（総</p>

摘 要	当連結会計年度 (16.3.1～17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)																								
		額 7,700 百万円)と著しく乖離しているため、土地及び建物の取得価額として時価を付し、取得に要した額と時価の差額を「固定資産評価損」として処理したものであります。																								
4 .特別損失「事業構造改革損」の主な内訳	早期退職制度に伴う割増金 4,999 百万円、及び固定資産評価損 714 百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金 12,167 百万円、会社分割に伴う固定資産評価損 2,019 百万円及び棚卸資産評価損 1,896 百万円であります。																								
5 .減損損失について	<p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="528 730 994 1126"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株高島屋堺店 (大阪府堺市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株高島屋立川店 (東京都立川市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,374百万円として計上しました。</p> <p>回収可能価額は、店舗等については使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	株高島屋堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	923	その他	304	株高島屋立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1,588	その他	207	その他	店舗等	土地	130	建物	133	その他	86	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
株高島屋堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	923																							
		その他	304																							
株高島屋立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1,588																							
		その他	207																							
その他	店舗等	土地	130																							
		建物	133																							
		その他	86																							

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当連結会計年度 (16.3.1～17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)
現金及び預金	61,303百万円	57,413百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48百万円	43百万円
現金及び現金同等物の期末残高	61,255百万円	57,370百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、

減損損失累計額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	362	213	149
減価償却累計額相当額	127	126	0
減損損失累計額相当額			
期末残高相当額	235	86	148
器具及び備品			
取得価額相当額	1,937	1,245	692
減価償却累計額相当額	919	610	308
減損損失累計額相当額	127		127
期末残高相当額	890	634	255
合 計			
取得価額相当額	2,299	1,458	841
減価償却累計額相当額	1,047	737	309
減損損失累計額相当額	127		127
期末残高相当額	1,125	721	404

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
1 年 内	335	239	96
1 年 超	790	482	307
合 計	1,125	721	404
リース資産減損勘定期末残高	127		127

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は68百万円(うち1年内8百万円)であります

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
支払リース料	396	229	166
リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額	396	229	166
減 損 損 失	127		127

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
器具及び備品			
取得価額	7,951	5,387	2,563
減価償却累計額	3,349	2,141	1,207
期 末 残 高	4,601	3,246	1,355
合 計			
取得価額	7,951	5,387	2,563
減価償却累計額	3,349	2,141	1,207
期 末 残 高	4,601	3,246	1,355

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
1 年 内	1,285	915	370
1 年 超	3,591	2,331	1,260
合 計	4,877	3,246	1,631

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

2. このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は77百万円(うち1年内9百万円)であります。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
受 取 リ ー ス 料	1,286	817	468
減 価 償 却 費	1,286	817	468

1. オペレーティングリース取引

(借主側)

未経過リース料 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
1 年 内	13,940	14,083	143
1 年 超	144,778	159,229	14,451
合 計	158,718	173,313	14,595

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位 百万円)

科 目		期 別	当連結会計年度 (17.2.28)	前連結会計年度 (16.2.29)
流 動 の 部	(1)繰延税金資産			
	・未払退職金		1,578	2,484
	・ポイント金券引当金		1,171	1,251
	・未払賞与		662	709
	・未払事業税		505	233
	・関係会社清算に伴う税効果		455	
	・貸倒引当金損金算入限度超過額		365	403
	・たな卸資産有税評価減		223	289
	・税務上の繰越欠損金			2,867
	・その他		928	585
	繰延税金資産 小計		5,890	8,825
	・評価性引当額		189	189
	繰延税金資産 合計		5,701	8,636
	・繰延税金負債との相殺		17	13
繰延税金資産の純額		5,684	8,623	
(2)繰延税金負債				
・貸倒引当金調整		17	13	
・その他			5	
繰延税金負債 合計		17	19	
・繰延税金資産との相殺		17	13	
繰延税金負債の純額			5	
固 定 の 部	(1)繰延税金資産			
	・退職給付引当金損金算入限度超過額		23,081	24,393
	・貸倒引当金損金算入限度超過額		4,216	4,252
	・株式評価減		2,673	3,419
	・税務上の繰越欠損金		2,581	2,621
	・会社分割に伴う固定資産評価減		1,469	1,501
	・減損損失		1,386	
	・未実現利益		1,238	1,406
	・コンピュータソフト開発費償却超過額		1,045	1,151
	・会員権評価減		321	346
	・その他		1,093	735
	繰延税金資産 小計		39,109	39,829
	・評価性引当額		4,199	3,830
	繰延税金資産 合計		34,909	35,998
	・繰延税金負債との相殺		17,513	17,245
	繰延税金資産の純額		17,395	18,753
	(2)繰延税金負債			
	・その他有価証券評価差額金		9,050	8,975
・固定資産圧縮積立金		8,504	8,598	
・貸倒引当金調整		155	177	
・その他		87	86	
繰延税金負債 合計		17,798	17,838	
・繰延税金資産との相殺		17,513	17,245	
繰延税金負債の純額		284	593	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度 (17.2.28)		前連結会計年度 (16.2.29)			
法定実効税率		42.0%	法定実効税率	42.0%	
調 整	・交際費等一時差異でない項目	2.6%	調 整	・交際費等一時差異でない項目	4.1%
	・住民税の均等割	0.5%		・住民税の均等割	1.3%
	・評価性引当額の増加額	3.4%		・評価性引当額の増加額	21.1%
	・関係会社清算に伴う税効果	1.8%		・関係会社株式売却に伴う税効果未認識額	40.5%
	・持分法による投資利益	3.1%		・持分法による投資利益	7.1%
	・その他	0.9%		・過年度法人税等	3.5%
			・税率変更による期末繰延税金資産減額修正	9.4%	
			・その他	11.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		126.0%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	917,828	34,581	16,974	11,017	45,950	1,026,353		1,026,353
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,870	4,223	4,984	6,288	70,637	89,002	(89,002)	
計	920,698	38,804	21,958	17,305	116,588	1,115,356	(89,002)	1,026,353
営業費用	900,069	38,386	16,749	14,694	115,545	1,085,446	(88,089)	997,356
営業利益	20,628	417	5,209	2,611	1,042	29,909	(913)	28,996
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	524,604	21,226	75,710	53,030	23,019	697,590	73,893	771,483
減価償却費	9,841	50	2,277	3,312	157	15,630	72	15,713
減損損失	3,092				274	3,367	6	3,374
資本的支出	12,426	92	2,388	3,191	32	18,131	296	18,428

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は112,574百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	950,042	35,887	16,282	9,424	58,097	44,747	1,114,481	-	1,114,481
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,272	804	4,195	7,541	-	87,007	103,820	(103,820)	-
計	954,314	36,691	20,477	16,966	58,097	131,754	1,218,302	(103,820)	1,114,481
営業費用	936,605	37,131	16,563	15,301	55,267	131,397	1,192,266	(103,145)	1,089,121
営業利益又は営業損失（ ）	17,709	439	3,914	1,665	2,829	357	26,035	(674)	25,360
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	539,620	22,672	79,353	56,778	-	26,738	725,162	73,380	798,543
減価償却費	9,818	75	1,950	3,788	1,260	245	17,139	171	17,311
資本的支出	8,062	16	15,612	3,078	787	57	27,615	190	27,806

（注）1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 112,636 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 不動産業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高栄開発株が平成 15 年 1 月に、高栄不動産株が平成 15 年 3 月にそれぞれ当社と合併いたしました。なお、高栄不動産株の合併時までの営業収益及び営業損益は不動産業に含まれております。

6. 高栄不動産株との合併の結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の資産は 31,771 百万円増加し、「不動産業」の資産は同額減少しております。

7. 自動車内装品製造業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高島屋日発工業株を、当連結会計年度においてトヨタ自動車株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。

また、百貨店業については、前連結会計年度まで連結子会社であった株高島屋ストアを、当連結会計年度においてイズミヤ株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。なお、当連結会計年度は、それぞれ譲渡時までの営業収益及び営業損益を取り込んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
建 装 事 業	29,446	33,779
自動車内装品製造業		58,110
そ の 他 事 業	1,001	1,086
合 計	30,447	92,976

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業株式会社全株をトヨタ自動車株へ譲渡いたしました。
 5. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
建 装 事 業	29,976	28,894	15,422	16,054
合 計	29,976	28,894	15,422	16,054

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
百 貨 店 業	917,828	950,042
建 装 事 業	34,581	35,887
不 動 産 業	16,974	16,282
金 融 ・ リ ー ス 業	11,017	9,424
自動車内装品製造業		58,097
そ の 他 事 業	45,950	44,747
合 計	1,026,353	1,114,481

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、営業収益を記載しております。
 4. 当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業株式会社全株をトヨタ自動車株へ譲渡いたしました。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	9,493	9,813	319
(2) 社 債			
小 計	9,493	9,813	319
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) 社 債			
小 計			
合 計	9,493	9,813	319

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	16,361	38,789	22,428
(2) 債 券			
国債・地方債			
社 債			
(3) そ の 他			
小 計	16,361	38,789	22,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,562	1,425	136
(2) 債 券			
国債・地方債	19	19	0
(3) そ の 他			
小 計	1,581	1,444	136
合 計	17,943	40,234	22,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	14,681	7,968	
(2)債 券			
(3)そ の 他			
合 計	14,681	7,968	

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	22,924
合 計	22,924
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	6,160
合 計	6,160

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債	2,001	4,500	2,992	
(2)社 債				
小 計	2,001	4,500	2,992	
その他有価証券				
(1)国債・地方債			19	
(2)社 債				
(3)そ の 他				
小 計			19	
合 計	2,001	4,500	3,012	

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	6,502	6,832	330
(2) 社 債			
小 計	6,502	6,832	330
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) 社 債			
小 計			
合 計	6,502	6,832	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	20,034	42,501	22,467
(2) 債 券			
国債・地方債	36	37	0
社 債	12	13	1
(3) そ の 他			
小 計	20,083	42,552	22,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,487	3,134	352
(2) 債 券			
社 債	432	423	9
(3) そ の 他			
小 計	3,919	3,557	362
合 計	24,002	46,109	22,106

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	3,441	2,362	5
(2)債 券			
(3)そ の 他			
合 計	3,441	2,362	5

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	21,806
合 計	21,806
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,294
合 計	6,294

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債		3,499	3,002	
(2)社 債				
小 計		3,499	3,002	
その他有価証券				
(1)国債・地方債	37			
(2)社 債	423	13		
(3)そ の 他				
小 計	460	13		
合 計	460	3,512	3,002	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年2月29日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
の 取 引 の 取 引 以 外	スワップ取引				
	受取円・支払シンガポール ドル	888		44	44
合	計	888		44	44

(注) 1. 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付

当連結会計年度 (16.3.1～17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">119,183</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,968</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,215</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,258</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,801</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,673</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	119,183	(2)年金資産	57,968	(3)未積立退職給付債務	61,215	(4)未認識過去勤務債務	7,258	(5)未認識数理計算上の差異	8,801	(6)退職給付引当金	59,673	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">139,853</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,968</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,884</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,782</td> </tr> <tr> <td>(7)確定拠出年金移行に伴う債務</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,644</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	139,853	(2)年金資産	60,968	(3)退職給付信託	—	(4)未積立退職給付債務	78,884	(5)未認識過去勤務債務	—	(6)未認識数理計算上の差異	9,782	(7)確定拠出年金移行に伴う債務	1,542	(8)退職給付引当金	70,644												
(1)退職給付債務	119,183																																								
(2)年金資産	57,968																																								
(3)未積立退職給付債務	61,215																																								
(4)未認識過去勤務債務	7,258																																								
(5)未認識数理計算上の差異	8,801																																								
(6)退職給付引当金	59,673																																								
(1)退職給付債務	139,853																																								
(2)年金資産	60,968																																								
(3)退職給付信託	—																																								
(4)未積立退職給付債務	78,884																																								
(5)未認識過去勤務債務	—																																								
(6)未認識数理計算上の差異	9,782																																								
(7)確定拠出年金移行に伴う債務	1,542																																								
(8)退職給付引当金	70,644																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項(平成16年3月1日～平成17年2月28日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,341</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>(6)早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td>(7)確定拠出年金移行損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>(8)適格年金終了損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>(9)厚生年金基金退会損</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(10)確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>(11)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,767</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	4,341	(2)利息費用	3,408	(3)期待運用収益	1,703	(4)過去勤務債務の費用処理額	402	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,201	(6)早期退職制度に伴う割増金	4,999	(7)確定拠出年金移行損	250	(8)適格年金終了損	73	(9)厚生年金基金退会損	97	(10)確定拠出年金拠出費用	500	(11)退職給付費用	12,767	<p>3. 退職給付費用に関する事項(平成15年3月1日～平成16年2月29日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,308</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td>(6)早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">12,167</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金代行返上益</td> <td style="text-align: right;">34,788</td> </tr> <tr> <td>(8)確定拠出年金移行損</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,117</td> </tr> </table> <p>(注)1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	5,308	(2)利息費用	4,185	(3)期待運用収益	1,999	(4)過去勤務債務の費用処理額	37	(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,505	(6)早期退職制度に伴う割増金	12,167	(7)厚生年金基金代行返上益	34,788	(8)確定拠出年金移行損	1,542	(9)退職給付費用	11,117
(1)勤務費用	4,341																																								
(2)利息費用	3,408																																								
(3)期待運用収益	1,703																																								
(4)過去勤務債務の費用処理額	402																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,201																																								
(6)早期退職制度に伴う割増金	4,999																																								
(7)確定拠出年金移行損	250																																								
(8)適格年金終了損	73																																								
(9)厚生年金基金退会損	97																																								
(10)確定拠出年金拠出費用	500																																								
(11)退職給付費用	12,767																																								
(1)勤務費用	5,308																																								
(2)利息費用	4,185																																								
(3)期待運用収益	1,999																																								
(4)過去勤務債務の費用処理額	37																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,505																																								
(6)早期退職制度に伴う割増金	12,167																																								
(7)厚生年金基金代行返上益	34,788																																								
(8)確定拠出年金移行損	1,542																																								
(9)退職給付費用	11,117																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.7%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.0%～3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.7%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.0%～4.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p>																																								

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	星野正宏		百万円	当社取締役 相模鉄道株 代表取締役会長	直接 0%			(注1.2)	百万円 7 3,799	売掛金 未払金 長期保証金	百万円 0 - 5,759 (315)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 相模鉄道株との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売及び保証金の差入については、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 「長期保証金」の期末残高()内の金額は、1年以内に償還予定の額を示すもので、連結貸借対照表では流動資産「その他」に計上しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
1株当たり純資産額 634円09銭	1株当たり純資産額 594円45銭
1株当たり当期純利益 45円25銭	1株当たり当期純利益 11円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43円23銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 594円60銭
	1株当たり当期純利益 11円73銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 13,946百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 3,609百万円
普通株式に係る当期純利益 13,946百万円	普通株式に係る当期純利益 3,656百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 役員賞与金 47百万円
普通株式の期中平均株式数 308,192,051株	普通株式の期中平均株式数 307,670,190株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債の発行差金の償却額 13百万円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 14,053,803株	